

予測
26

財政再建

歳出削減と税制改革の両立が 財政健全化を貫徹する道筋

土居丈朗 ● 慶應義塾大学経済学部教授

今回の総選挙で選出された衆議院議員の任期は2016年まで。

10年代後半の財政運営の方針を決める上で重要な時期の国政を担う20年代には団塊の世代が75歳以上となり、社会保障費がさらに増加する。その財源が確保できなければ政府債務は累増し、極めて厳しい財政状況に追い込まれる。

経

成長なしに財政健全化は、はかどらないが、歳出削減のみならず税制改革も進めなければ、財政健全化は貫徹できない。現行税制をそのままにしている、

財政負担の世代間格差を助長し、所得税・法人税中心の課税が企業や若年世代に過重な負担を課す結果になる。

総選挙での各党の公約やマニフェストでは、財政健全化について、2大政党たる自民党と民主党は若干言及していたとはいえ、前面に出していない。むしろ、社会保障のみならず、公共事業、国防、教育にも、これまで以上に財政支出を投じるべきという主張が目立つ。

これらをそのまま認めれば、いくら無駄な支出を削れども、歳出総額の膨張を食い止められないし、財政健全化の道筋も立たない。

中長期的な財政健全化目標を失うと、わが国の財政運営は海図なき航海となってしまう。これまで、

小泉内閣での「基本方針2006」で、11年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字化する目標が掲げられ、菅内閣・野田内閣での「財政運営戦略」にて、20年度には国と地方の基礎的財政収支を黒字化する目標が掲げられた。中長期的な財政健全化目標をどうするか、新政権は早期に明示する必要がある。

財政に依存しない 経済成長促進策を

中長期的な見通しをに

らみつつ、年明け早々、13年度予算編成が始まる。この予算は、今後の財政運営の行方を占う試金石となる。これまで取り組めなかつたような歳出削減ができるのか、既得権益を温存するのか。さらに、国の一般会計予算で近年据え置かれてきた国債発行額約44兆円を下回るように抑制できるのか。

13年中で財政運営をめぐる重大な焦点は、消費税増税である。14年4月から予定通り消費税率を8%に引き上げるか否か、決断の時は13年10月1日だ。

消費税増税は、よほど深刻な景況悪化が不可抗力的に襲うような

40兆円を超す赤字が続く



状況にでもならない限り、予定通り実行したほうがよい。むしろ、消費税増税によって懸念される経済成長の鈍化(恐らく大きくないと思われるが)に対応する政策をいかにうまく講じるかについて、政権は真剣に検討すべきだろう。その鍵となるのは、規制緩和など財政に依存しない経済成長の促進策である。



どい・たけろう / 1993年大阪大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科修士。カリフォルニア大学サンディエゴ校客員研究員などを経て現職。